

第5回名張市総合計画審議会の要点とその対応（事務局案）

序章

2 P 計画の運用

- 12年間耐え得る計画として策定しているものであり、議会の議決を得る計画でもあるので、基本構想そのものを見直すと書くのは行き過ぎである。
表現を修正します。

6 P 財政を取り巻く環境

- この記述を残し、地域の活力を高める取り組みの重要性を補記してはどうか。
現状のみを記述しても意味が弱く、また、今後の経済見通しや、国による三位一体改革の方向性を確実に予測することは困難な状況であり、12年間という基本構想の計画期間を見たとき、敢えて記述しないこととしたい。

第4章 まちづくりの戦略

21 P 地域づくり推進プラン

- “子ども”という視点が欠けている。地域でどう子どもを育てるかという視点をプランの中に入れるべきである。
- 防災も重要だが、犯罪のない環境整備も重要度が高まっているため、プランの中に入れるべきである。
「子育ての視点」「防犯活動の視点」を加筆

第6章 政策の大綱

32 P 政策目標と体系

- 政策目標「4．豊かな人間性と文化を育む、ゆとりに満ちた暮らし」に未来を担う子どもたちの視点が伝わるように、表現を改めるべき。
「心豊かな教育と文化に包まれ、ゆとりに満ちた暮らし」に修正

33 P 人を大切にする社会の創造

- 平和教育を基本構想の泣きに表現できないか。
「平和教育の推進」を加筆

36 P 安全で安心な地域づくり

- 地域がすべき安全確保、コミュニティ機能の充実について触れる必要がある。

「自主防災組織の強化」を加筆

37P 都市産業の振興

- 魅力的な商業を育成していくことが必要であるため、「起業家の育成、新産業の支援」といった言葉を追加してはどうか。

「起業家などに対する支援体制を充実」を加筆

39P 持続可能な市政

- 税収増が期待できない以上、人件費を大幅に削減するなどの踏み込んだ表現が必要。

「職員数の削減」を加筆

- 行政運営において「経営管理システム」と表現するのは行き過ぎ。

「都市経営システム」に修正

全般的な事項

- 一般の人がこれを読んでも、行政のやるべきことと自分たちでやるべきことが区別できない。行政が責任を持って行うこと、市民がやるべきことを表現できないか。

今後、限られた資源(財源)のなかで、市民の多様なニーズに応えながらも、自治体間競争に勝ち残るための戦略的な地域経営を行うという相反する課題に対応することが求められている。このためには、従来行政が行ってきたサービス分野についても、できるだけ広範な市民の参加を促進し、行政とのパートナーシップによる「新しい公」の領域を広げていくことが重要になってくると考えている。こうしたことから、この基本構想においても、補完性の原則など基本的な考え方を明らかにしているが、具体的な事項については、市民の意向、行財政環境などにより大きく変化するものと予想され、市民と行政との役割分担(範囲)を長期にわたって固定的に捉えることは適切でないと考える。

なお、住民自治に関しては、29ページにこうした方針を加筆した。

- 安全(防災)に対する表現が弱い

東南海地震の防災対策推進地域に指定されるなど、市民意識も高まっていることからの11P将来都市像、21P地域づくり推進プラン、32Pまちづくりの目標などで、安全(防災)の視点を強調した。